

事業活動報告 NO. 1

ICTを活用した教育改善モデルの紹介

ICTを活用した教育改善モデルの研究成果を広く理解いただくため、本協会ホームページに平成24年度より掲載の大学教育への提言「未知の時代を切り拓く教育とICT活用」の2章に掲載の31分野に亘る教育改善モデルの考察結果を抜粋して紹介しています。

本章では、未来を切り拓く若者の育成を学士課程教育でどのように実現することが望ましいか、5年先を目指し専攻分野ごとに理想的な教育の仕組みを迫及した改善モデルの構想を提案することにした。構想の基調は、これまでの教員主導による授業の在り方を振り返り、学生が主体的に授業に取り組み、達成感や自信を培うことができるよう学生本位の学修の仕組み作りを目指した。そのため、提案している授業改善モデルの実現には、教員の個人的努力では対応できない教学・経営管理面での課題が山積しており、理事長、学長、学部長などのガバナンスの決断が求められる。このような背景から本章は、大学ガバナンスに関係される方々を中心に、学士力の実現に向けた教育現場からの課題を理解いただけるように努めた。

ここに紹介する教育改善モデルは、専攻分野における学士力の到達目標の一部を実現するための授業を構想したものであり全てではない。医学、歯学、薬学、看護学を除く27分野の学士力は本協会でも考察したものであり、医療系の学士力はモデル・コア・カリキュラムによった。本モデルの構成は、第1節が「分野別教育における学士力の考察」、第2節が「到達目標の一部を実現するための教育改善モデル」、第3節が「改善モデルに必要な教育力、FD活動と課題」とし、学士力から改善授業のモデル、教員の教育力、FD活動、大学の課題と体系的に考察を試みた。以下に、モデルの考察に際して特に配慮した点を掲げる。

- ① 就職活動による学修期間の短縮問題は、経済界の自主努力で改善されることが期待できるとした。
- ② ゆとり教育による学力低下問題は、平成24年度に中学校、25年度から高校で新学習指導要領に基づく課題探求型の学習と自己との関連付けの学習が徹底されることで、今後改善が期待できるとした。
- ③ 「未知の時代を切り拓く能力」を大学教育として提供できるようにすることが喫緊の課題であるとした。
- ④ 教養科目と専門科目、専門基礎と専門応用の科目の統合を促進するとともに、授業科目を体系化・総合化するなど、教員間で連携したチームによる学修を組織的に取り入れる必要があるとした。
- ⑤ 授業科目が多く事前・事後学修時間の確保が困難、統合授業など教員間での調整が必要とした。
- ⑥ 学生が自らの問題として授業を受けとめ主体的に学修する理想的な仕組みを創り出すことにした。
- ⑦ 学修成果を質保証するために卒業試験、卒業論文などの出口管理の厳格化、客観的な到達度評価の基準を作る必要があるとした。また、卒業までに学修成果を確実に修得できるよう学修ポートフォリオで不足している能力を洗い出し、大学が個々の学生に学修支援する仕組みを設けることが不可欠とした。
- ⑧ 本モデルは、「未知の時代を切り拓く能力」を大学教育として提供できるように、教育改善全般に亘り構想するものであり、教室での対面授業を基本とする中で必要に応じてICTを用いることにした。
- ⑨ 教育改善のイメージとしては、「教員の授業以外にICTを活用して社会や世界の学識者と協力して学べるようにする」、「グループによる学び合いを学修支援システムで展開する他、学修成果を学内外で発表・講評し、学修成果の振り返りを繰り返す中で学修の通用性を体験させる」、「学生目線でグループ学修の相談・助言を学内LAN上で支援する」、「不足する基礎知識を履修後も教員間の連携により学内LAN上で卒業までの期間を通じて定着・発展させる」、「学外教員による口頭試問の外部評価試験」などとした。
- ⑩ 教育改善モデルの実現性を高めるため、教員に期待される教育力を考察した。専攻分野における教員の姿勢、高度な知識、経験の視点から専門性を整理した上で、改善モデルに求められる特徴的な教育力を抽出し、その上で教育力を高めるFD活動とFD活動活性化に求められる大学の課題を整理した。

経営学分野

第1節 経営学教育における学士力の考察

経営学は、企業をはじめとする組織の経済的・社会的な役割、「ヒト・モノ・カネ・情報」などの内部資源の活用、組織が外部環境に与える影響を多面的に分析し、効率的な経営手法を開発することを通じて社会の持続的な発展に貢献することを使命としている。

企業や組織体の存在意義は、経済的な価値のみならず社会的な価値を創出し、豊かな社会の実現に寄与することを目指すことである。社会がグローバル化・多様化する中での経営においては、多様な価値観を理解し、相反する利害関係を調整することで解決案を提示・実行できる人材が望まれる。

社会経験が乏しい学生を対象にした経営学教育では、内部資源の調達・有効活用の仕組み、組織を支えるステークホルダーとの関係、経営知識と現実の経営との関係を理解させた上で、組織活動が外部環境に及ぼすプラスの効果とマイナスのリスクを考察させ、イノベーティブな提案に取り組む姿勢の涵養が望まれる。

そこで、経営学教育における学士力の到達目標として、以下の四点を考察した。

第一に企業をはじめとする組織の社会的役割と責任の重要性について認識できること、第二に企業をはじめとする組織の全体的な仕組みを経営資源と関連付けて理解できること、第三に経営理論に基づき現実の組織行動を論理・実証的に捉えられること、第四に企業をはじめとする組織の一員として、現実の問題に対して解決策を提案・実践しようとする姿勢を持つことができることとした(図)。



図 学士力ピラミッド

【到達目標】

1 企業をはじめとする組織の社会的役割と責任の重要性について認識できる。

ここでは、企業や組織が経済的活動や社会的活動を通じて豊かな社会を築いていくことの意味を考えることから、企業・組織活動の本質を捉えさせねばならない。そのために、社会を構成する株主、債権者、従業員、顧客、取引先、地域社会、行政機関などステークホルダーの利害にはどのようなものがあり、利害を調整するには何が重要かを考え、社会的役割と責任に照らして組織活動を倫理的・複眼的に考えられることを目指す。

【コア・カリキュラムのイメージ】

企業と社会、社会的責任（CSR）、ステークホルダー、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、企業倫理、経営倫理、エコロジーなど

【到達度】

- ① 組織を取り巻くステークホルダーにはどのような要素と相互作用があるかを理解できる。
- ② 経営倫理やCSRなどについて、具体的な事例を理解できる。

【測定方法】

- ①は、組織とステークホルダーとの事例を示し、相互作用の説明をさせることで確認する。
- ②は、経営倫理やCSRなどの概要を具体的な事例を用いて説明させることで確認する。
・確認手段は、論述式の筆記試験、プレゼンテーション、レポートなどが考えられる。

【到達目標】

2 企業をはじめとする組織の全体的な仕組みを経営資源と関連付けて理解できる。

ここでは、企業や組織の目標を達成するために、経営資源を組織の中で効率的に活用する仕組みについて包括的に理解させねばならない。そのために、実際の経営をイメージさせながら、経営資源の相互関係に重点を置いて理解させることを目指す。

【コア・カリキュラムのイメージ】

経営学概論、ビジネスゲーム、経営シミュレーションなど

【到達度】

- ① 企業・組織の構造と活動の枠組みを理解できる。
- ② 経営資源の基礎的知識を理解できる。

【測定方法】

- ①は、企業・組織の構造に関する理解とプロセスに関する理解を説明させることで確認する。
- ②は、組織、財務、生産、サービス、情報システムなど経営資源の基礎的知識を確認する。
・確認手段は、筆記試験、プレゼンテーション、レポートなどが考えられる。

【到達目標】

3 経営理論に基づき現実の組織行動を論理・実証的に捉えることができる。

ここでは、経営理論の現実経営への適用可能性を理解させるため、多面的な経営分野について基礎的な知識を修得させねばならない。そのために、各種経営理論の枠組みを理解するだけでなく、客観的なデータに基づいて組織行動の特徴を確認できることを目指す。

【コア・カリキュラムのイメージ】

市場、組織、戦略、マーケティング、ファイナンス、会計、情報システム、オペレーション、国際化など

【到達度】

- ① 現実の企業活動を例に取り、各種経営理論を用いた説明ができる。
- ② 経営データ分析の基礎的な手法を活用できる。
- ③ 現実に存在する組織の行動を経営理論に基づいて、実証的に分析できる。

【測定方法】

- ①は、経営諸理論、技能・原則に関して具備すべき知識をどの程度理解しているか確認する。
- ②は、経営分析、統計的分析法、事例調査の方法などの理解度を確認する。

- ③は、実際の企業事例などを対象にして、グループスタディあるいは単独で、調査・分析を行い論文に取りまとめ確認する。
- ・確認手段は、筆記試験、プレゼンテーション、レポートなどが考えられる。

【到達目標】

- 4 企業をはじめとする組織の一員として、現実の問題に対して解決策を提案・実践しようとする姿勢を持つことができる。

ここでは、経営をテーマに問題を発見し、解決できる実践的能力を高めるために、組織に対して改善提案を行う姿勢を身につけさせねばならない。そのために、学んだ経営知識や技術を統合して、多様な問題を自ら考えさせ、第三者に説明できるプレゼンテーション能力を身に付けることを目指す。

【コア・カリキュラムのイメージ】

ゼミナール、卒業研究、インターンシップなど

【到達度】

- ① 企業・組織の経営目標に対して、個人が関わるべき義務と責任を理解できる。
- ② 企業・組織の経営に関する課題を発見・分析・評価するために、利用可能な経営知識や技術を用いることができる。
- ③ 課題の解決策を自分の意見として説明する姿勢を持つことができる。

【測定方法】

- ①と③は、ケーススタディを通じて企業・組織の経営に関する課題に対して、自己が果たすべき役割や解決案を提示させる。
- ②は、課題に対して、発見・分析・評価の内容及び必要な経営知識が使われているかを確認する。

第2節 到達目標の一部を実現するための教育改善モデル

経営学教育における教育改善モデル【1】

上記到達目標の内、「企業をはじめとする組織の社会的役割と責任の重要性について認識できる」を実現するための教育改善モデルを提案する。

1. 到達度として学生が身につける能力

- ① 組織を取り巻くステークホルダーにはどのような要素と相互作用があるかを理解できる。
- ② 経営倫理やCSRなどについて、具体的な事例を理解できる。

2. 改善モデルの授業デザイン

2.1 授業のねらい

CSR、企業倫理、経営哲学などについては、個々の関連科目によって一定の知識・理解を得ることができるが、社会人としての経験が乏しく現場情報に触れる機会の少ない学生に対して、現代の企業をはじめとする組織の社会的責任の重要性について理解させ、自らの立場や考え方を説明させることは困難であった。

ここで提案する授業は、現実の企業活動の一端を学生に理解させながら、社会的責任に関わる問題が発生した時に自らどのような行動を選択するかを考えさせ、企業の社会的責任について異なる立場や意見を複眼的視点から整理し、自らの立場や考え方を説明することの重要性を理解させることを目指す。

2.2 授業の仕組み

ここでは初年次での教育を想定しているが、学びが4年間を通じて定着できるように初年次教育終了後も対面とネット上で学生の理解度に応じた学修の場を提供し、2年次以降の発展的な学修と連動させて社会的責任の重要性を確認させる。さらに、授業時間外に学修支援システムの掲示板などで学びを深めさせ、学修成果をネットなどを通じて学外に公表し、社会からの意見をフィードバックすることで振り返りを行う(図)。

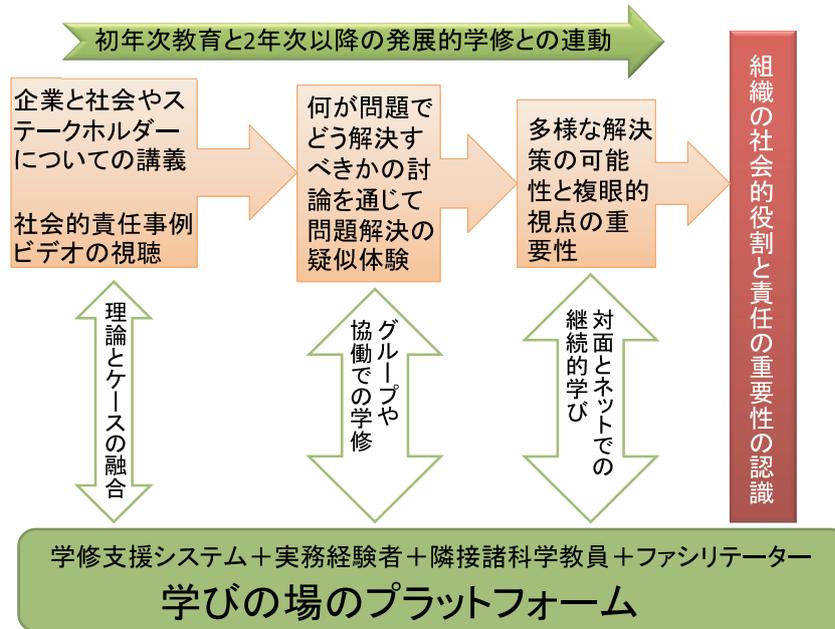


図 授業の仕組み

2.3 授業にICTを活用したシナリオ

以下に授業シナリオの一例を紹介する。

- ① 企業と社会についての概論講義やステークホルダー論などの基礎知識を修得させ、具体的な事例を選択し、事件の概要やポイントなどの講義と映像を視聴させることで問題が発生した場合に自らどのような行動を選択するかについてグループで考えさせる。
- ② 企業や組織の社会的役割と責任の重要性について議論したグループの学びをデジタルストーリーテリングにまとめ、SNSなどのソーシャルネット・コミュニティや学修支援システムなどで相互評価を行う。
- ③ 学修成果はネットなどを通じて社会に公表し、社会の実務家などの評価を受けることで振り返りを行い、発展的な学びに結びつける。
- ④ 学修到達度の評価は、グループワークへの参加度や対応策検討への貢献度についてメンバー間で相互評価したデータをもとに行う。

2.4 授業にICTを活用した学修内容・方法

以下に学修内容・方法の一例を紹介する。

- ① 企業の社会的役割と責任のケースとして過去の企業不祥事の事例や危機管理事例の映像を視聴させる。また、社会正義などに関わる討論ビデオを視聴させることで、企業の社会的責任の基礎には倫理的思考が必要であることを認識させる。
- ② 事例の中の社会的役割と責任に関する問題が発生した場合に自らどのような行動を選択するかについてグループで考えさせ、学修支援システム上に発表させる。

- ③ 他のグループの議論や意見を確認することで立場や利害が異なることで多様な選択案が起これることを学修させる。
- ④ 事例に対して何が問題でどのように行動すればよいかをデジタルストーリーテリングとしてまとめ、学修支援システムに掲載し、グループ間で相互評価することで社会的役割と責任に関する問題解決の疑似体験を行わせる。
- ⑤ テーマに適した社会の専門家がゲスト解説や評価を行うとともに上級学年生・大学院生などのファシリテーターが支援する。
- ⑥ 法学や心理学や社会学、さらには哲学や倫理学など経営学部の隣接諸科学の教員のコメントや助言により、単眼的視点の危険性や複眼的視点の重要性を認識させる。
- ⑦ 複数大学間で同じテーマでのストーリーテリングの相互公開や相互批評、さらには第三者によるコメントなどを通じて社会変革に向けた学びの一步に発展させていく。

2.5 授業にICTを活用して期待される効果

- ① 一つの社会的課題や社会的問題の背後には、企業側の論理以外の多様なステークホルダーの価値観が併存していることを教材の視聴とグループや協働での学修によって理解できるようになる。
- ② 現実の企業行動は、常に社会との関わりの中で活動していることを理解できるようになり、企業の社会的役割と責任、企業活動の公平性や公共性についての問題意識が醸成される。

2.6 授業にICTを活用した学修環境

- ① 適切なデジタル教材の選定とデジタル教材の知的所有権の確認が必要である。
- ② デジタルストーリーテリングを行う学修システムの整備が必要である。
- ③ 学修を支援する上級学年生・大学院生によるファシリテーターの制度化が必要である。
- ④ テーマに適したゲスト解説者の選定、スケジュール調整などが必要になる。

3. 改善モデルの授業の点検・評価・改善

この授業の点検・評価・改善は、学生の自己との関連付けによる評価、ファシリテーターの評価、初年次教育担当教員の評価、ゼミ担当教員の評価に加え、卒業生などの評価を基礎に対面やネット上で意見交流を行い、カリキュラムの在り方、授業運営方法などについて振り返りを行うことで実施する。

4. 改善モデルの授業運営上の問題及び課題

- ① テーマに適した社会の専門家を選定して協力を得る必要がある。
- ② 上級学年生・大学院生による学修支援を円滑にするためのファシリテーターを大学ガバナンスとして、構築しておく必要がある。
- ③ 複数大学間や企業・NPOとの連携での協働授業や事例映像、コンテンツなどの共有化の仕組みづくりが必要である。

経営学教育における教育改善モデル【2】

上記到達目標の内、「経営理論に基づき現実の組織行動を論理・実証的に捉えることができる」を実現するための教育改善モデルを提案する。

1. 到達度として学生が身につける能力

- ① 現実の企業活動を例に取り、各種経営理論を用いた説明ができる。
- ② 経営データ分析の基礎的な手法を活用できる。

- ③ 現実に存在する組織の行動を経営理論に基づいて、実証的に分析できる。
 - ・起業をイメージし、経営理論を活用して基礎的な事業計画書が作成できる。

2. 改善モデルの授業デザイン

2.1 授業のねらい

経営学は、実践的学問であるにもかかわらず、これまでは、学究的側面に重点が置かれ、社会から求められている知識を経営の実践に結び付ける手法を身につける実務型の教育ができていなかった。ここで提案する授業では、経営的知識の教授に偏重せず、グループや協働での学修などを通じて多様な人々との交流の機会を設ける中で、現実の企業経営の問題を考えさせ、知識の統合化を図ることで社会に関与できる人材を育成することを目指す。

2.2 授業の仕組み

ここでは、3年次での学びを想定しているが、学びが卒業までの期間を通じて定着できるように、授業期間中から授業終了後までネット上で学生の理解度に応じた学修の場を提供することを前提としている。また、ケーススタディによる講義や討論学修を通じて、経営実務に対する興味や関心を喚起するために、教員コンソーシアムによる教材の開発や実務家との連携・協力をを行う。到達度の確認は、教員コンソーシアムの中でビジネスプランを発表させ、グループ内での相互評価と教員と実務家による外部評価で行う。

2.3 授業にICTを活用したシナリオ

以下に授業シナリオの一例を紹介する（図）。

- ① 企業の専門家から現場情報の講義やケーススタディを通じて経営の実態を理解させる。
- ② 簡単なビジネスシミュレーションなどにより学修した知識を実践に関連付ける。
- ③ 課題について学修支援システム上の掲示板なども使用して授業時間外も含めてグループ討論を行い、グループ内外での議論の様子を可視化する。
- ④ 専門家や他のグループの学びを踏まえて課題解決に向けたビジネスプランを作成する。
- ⑤ 作成したビジネスプランについては、対面やネットを通じて経営コンサルタントや実務家を交えた討論を行い、それを踏まえてさらに発展的な学修を行う。最終的に、授業内での報告会を行うとともに、ビジネスプランコンテストに参加する。



図 ICTを活用した授業シナリオ

2.4 授業にICTを活用した学修内容・方法

以下に学修内容・方法の一例を紹介する。

- ① 企業の専門家から対面やネット上で経営実務の情報提供を受け、ケーススタディを通じて経営の実態を理解させる。

- ② 単純な企業活動を反映したビジネスシミュレーションをグループ単位で行う。
- ③ シミュレーション結果についてグループ間で相互評価を行い、実物投資決定、マーケティング、財務管理、在庫管理、資産ポートフォリオ決定などの経営機能と相互関係や経営数値、意思決定などの組織マネジメントを理解させる。
- ④ 起業を想定したビジネスプランの作成を通じて、経営戦略、リスクマネジメント、組織、財務・会計、マーケティングなどの経営知識の関連付けを行わせる。
- ⑤ ビジネスプランの作成は、学修支援システム、SNSなどを利用し、教員・専門家・OBなどのサポートを得る。
- ⑥ 作成したビジネスプランをネットなどで社会に発表し、社会からの評価を受け、振り返りを通じて発展的な学修に結び付ける。

2.5 授業にICTを活用して期待される効果

- ① ビジネスシミュレーションを通じて学びの動機付けが図れるとともに、現実の経営の中でどのように経営理論が用いられるかイメージすることができるようになる。
- ② 実務家の講義や事業計画書の作成を通じて学んだ知識が統合化でき、実際に起きる事案として企業経営を理解することができる。
- ③ グループでの学びや相互評価などを通じて様々な意見を持つ他者と議論することで、多面的な学びが可能になる。

2.6 授業にICTを活用した学修環境

- ① 教員コンソーシアムや産学連携の中でコンテンツやeラーニング教材を開発し、共有する教育クラウドなどの整備が必要となる。
- ② 学修を支援する上級学年生・大学院生などのファシリテーターの体制が必要になる。
- ③ ファシリテーターや教員が教室外でも支援できるコミュニケーションシステムが必要になる。
- ④ 学外の専門家、コンサルタントなどがネットを通じて授業を支援できる環境が必要になる。

3. 改善モデルの授業の点検・評価・改善

この授業の点検・評価・改善は、グループ内での学生による自己評価と相互評価、ゼミ担当教員の評価に加え、教員コンソーシアムや実務家などの社会の評価を基礎に対面やネット上で意見交流を行い、カリキュラムの在り方、授業運営方法などについて振り返りを行うことで実施する。

4. 改善モデルの授業運営上の問題及び課題

- ① 上級学年生・大学院生などによる学修支援を図るためのファシリテーターを大学ガバナンスとして、構築しておく必要がある。
- ② 教員コンソーシアム及び産学連携の構築に大学ガバナンスとしての支援が必要となる。
- ③ 学外の専門家やコンサルタントなどの講師をコーディネートし実践的な講義にする必要がある。

第3節 改善モデルに必要な教育力、FD活動と課題

【1】経営学教員に期待される専門性

- ① 使命感と倫理観を持って社会的な貢献ができる専門家であること。
- ② 国際的な視野に立って経営に関わる問題を総合的・複眼的に捉えられること。
- ③ 経営に関わる現象を理論的・実証的に分析・評価ができること。
- ④ 新たな知見を創造し、社会に対してイノベーションの提案ができること。

- ⑤ 教員間や社会と連携し、組織的に教育活動を開発・実践できること。
- ⑥ ICTなどの教育技法を駆使して、実践的な教育ができること。

【2】教育改善モデルに求められる教育力

- ① 授業のカリキュラム上の位置付けを十分に理解し、教育方針に沿った授業を実施し、さらに工夫・改善できること。
- ② 企業活動の実情を理解させるため、問題を可視化して、整理・提示できること。
- ③ 問題が発生した時に当事者としてどのように行動するかを考えさせ、学生の意見を分類・整理し、問題の論点を再提示できること。
- ④ ケーススタディやビジネスシミュレーションを用いて経営の実態に関心を持たせることができること。
- ⑤ 他の教員や実務家と積極的に協働して、多様な経営知識を統合した教育コンテンツ作りや連携授業などの運営に参画できること。
- ⑥ ICTを用いて学修成果を隣接諸科学の教員や社会に発信し、評価やコメントを受けられるように支援できること。

【3】教育力を高めるためのFD活動と大学としての課題

(1) FD活動

- ① カリキュラムや授業デザインについて実務家などの第三者から点検を受け、改善のためのアドバイスを受ける場を設ける必要がある。
- ② 企業活動の実態を事例として授業で活用できるようにするため、学内外で実務家を加えたワークショップを行う必要がある。
- ③ 経営学分野で授業映像を用いて他大学と相互の授業研究を定期的に行う必要がある。
- ④ 学修ポートフォリオの作成方法と到達度水準の策定を教員間の連携の中で行う必要がある。
- ⑤ ICTを活用した教育方法改善のためのワークショップを組織的に行う必要がある。

(2) 大学としての課題

- ① ティーチングメソッドの向上を図るために、国内外のワークショップへの紹介と派遣制度が必要である。
- ② 授業の録画、教材、ネット上のディスカッションなど、学内外の多様なコンテンツをアーカイブする必要がある。
- ③ ICTを活用した教育方法を支援するために、大学として教育支援体制を構築する必要がある。
- ④ 関連分野の教員や実務家から協力を得るために、連携の支援及び財政的な援助を行う必要がある。
- ⑤ 世界を視野に入れた教育の質保証を持続的に行う責任がある。

体育学分野

第1節 体育学教育における学士力の考察

科学技術の発達は日常生活の利便性を向上させたが、その影響として、身体的には生活習慣病疾患者の増加とその低年齢化がおこり、精神的にはストレスのセルフマネジメントの困難が生じ、さらに他者とのコミュニケーションに問題を抱える人が増加している。この様な状況において、心身のバランスの取れた健康な社会生活に果たす身体運動を介した体育学の役割は極めて大きい。

体育学教育は、これらの課題を認識し、その改善の方策を考え、何よりもそれらを実践するための基礎的能力の修得を目指している。すなわち、体育学教育の課題は、身体運動を介して健康で豊かな生活に寄与し、文化としてのスポーツを形成して伝承することによって社会の発展に役立つようにすることである。

そのため、体力としての身体ではなく、心も含意した身体をトータルに考え、体育学の扱う範囲を体育・スポーツ学専門教育とし、運動と健康の関係性及びスポーツ競技を中心としたスポーツの振興と普及に関する内容に焦点をあてて考察した。

運動と健康教育では、健康の維持増進に関わる運動の基礎的知識にとどまらず、生涯に亘って健康であり、周囲の人間との交流を通して充実したライフスタイルを築けることに重点を置き、スポーツ競技を中心とした教育では、自らの運動技能を計画的に高め、スポーツの振興と普及を通じてスポーツ競技力の向上に貢献する専門的な能力の修得に重点を置いた。

そこで、体育学教育における学士力の到達目標として、以下の三点を考察した。

第一に身体運動による健康の維持増進の重要性を学術的に理解できること、第二に身体運動の効果を体感することにより、心身ともに充実したライフスタイルを送ることができること、第三にスポーツ競技に関する知識・技能を修得し、スポーツの振興・普及に活用できることとした。

【到達目標】

1 身体運動による健康の維持増進の重要性を学術的に理解できる。

ここでは、身体運動による、身体と心への影響を理解し、それによる健康への維持増進について科学的に考えることができる能力を修得させねばならない。その上で、自身の身体運動の達成度評価と継続を繰り返す能力、さらに他者の身体運動にも積極的に関与し、その効果を評価する能力を養うことを目指す。

【コア・カリキュラムのイメージ】

スポーツ科学概論、健康科学概論、運動生理学など

【到達度】

- ① 身体運動による効果の重要性を理解できる。
- ② 筋力、心肺機能、平衡性、体脂肪率、骨密度などのデータを数値的に把握し、それらの関係から身体運動の効果を多様な観点から評価できる。

【測定方法】

- ①～③は、主に知識の理解と活用方法について、筆記試験、実技試験、実習・実験、レポートなどにより確認する。

【到達目標】

2 身体運動の効果を体感することにより、心身ともに充実したライフスタイルを送ることができる。

ここでは、身体運動を通して体感される効果としての集中力・決断力・ストレスのセルフマネジメント力などを向上させる能力を修得させねばならない。その上で、心身ともに充実したライフスタイルが形成できることを目指す。

【コア・カリキュラムのイメージ】

体育実技、スポーツ心理学、運動と健康、生涯スポーツなど

【到達度】

- ① 生活の中に運動を積極的に取り入れることができる。
- ② 運動により集中力を高め、それを持続できる。
- ③ 運動を取り入れることにより、ストレスをコントロールすることができる。
- ④ 運動を取り入れることにより、健康な体づくりに取り組むことができる。

【測定方法】

- ①～⑤は、筆記試験、実技試験、実習・実験、レポート、グループディスカッション、卒業研究などにより知識の理解度、活用力を確認する。

【到達目標】

3 スポーツの競技に関する知識・技能を修得し、スポーツの振興・普及に活用できる。

ここでは、スポーツ科学の専門的な知識を修得し、自己の持つ運動技能を計画的に高められるようにしなければならない。その上で、地域社会や学校において展開されるスポーツ活動に対し、スポーツの持つ価値や意義が広く浸透するような指導力を発揮するとともに、国際的な競技力の向上に貢献できることを目指す。

【コア・カリキュラムのイメージ】

コーチング論、スポーツ政策、スポーツ社会学、スポーツ史、スポーツバイオメカニクスなど

【到達度】

- ① スポーツ科学の専門知識を身につけ、競技力向上に取り組むことができる。
- ② 競技スポーツを社会の活性化との関わりで考えることができる。

【測定方法】

- ①と②は、筆記試験、実技試験、レポート、グループディスカッション、卒業研究などにより知識、技能、態度の修得を確認する。

【到達目標】

4 身体文化としてのスポーツが持つ社会的機能について理解し、多文化・多様性を尊重する社会の発展に貢献できる。

ここでは、スポーツには自己実現、自己と他者の尊重に基づく社会参画や相互理解を促進する社会的機能があることを理解させねばならない。その上で、スポーツを通じて国際化、多様化する社会の発展に様々な面で貢献できることを目指す。

【コア・カリキュラムのイメージ】

スポーツ原理、スポーツ倫理、スポーツ法、国際関係論、アダプテッド・スポーツ、スポーツマネジメント、スポーツ人類学など

【到達度】

- ① 自己実現、自己と他者の尊重、社会参画、相互理解と共生などのスポーツの社会的機能を理解できる。
- ② ①の理解に基づき、スポーツプログラムやスポーツ振興・普及人材の育成、組織マネジメント、非スポーツ関連組織との連携のなどについて立案や実践ができる。
- ③ さらに①と②を国際的な視野から考えることができる。

【測定方法】

- ①と③は、筆記試験、フィールドワーク、実習、レポート、グループディスカッションなどにより、知識の理解度を確認する。
- ②は、実習、卒業研究などにより確認する。

第2節 到達目標の一部を実現するための教育改善モデル

体育学教育における教育改善モデル【1】

上記到達目標の内、「身体運動の効果を体感することにより、心身ともに充実したライフスタイルを送ることができる」を実現するための教育改善モデルを提案する。

1. 到達度として学生が身につける能力

- ① 生活の中に身体運動を積極的に取り入れることができる。
- ② 身体運動により集中力を高め、それを持続できる。
- ③ 身体運動を取り入れることにより、ストレスをコントロールすることができる。
- ④ 身体運動を取り入れることにより、健康な体づくりに取り組むことができる。

2. 改善モデルの授業デザイン

2.1 授業のねらい

これまでの体育の授業では、体力の向上が主なテーマであり、様々なストレスへの対処や対人関係などのコミュニケーション能力向上の取り組みが弱かった。

ここで提案する授業は、他者との関わりの中で、スポーツやフィットネスなどの身体運動による効果とストレス解消効果を実感し、その経験を取り入れることによって心身共に健康なライフスタイルを実現し、社会にその方法を発信できる能力を身につけることを目指す。

2.2 授業の仕組み

ここでは、卒業までの学修期間を想定しており、ある特定年次を想定したものではない。社会人基礎力の一環として運動を通じた心身のセルフマネジメント能力を身につけるためには、学修ポートフォリオの結果を踏まえて卒業までに複数回にわたり、発展的に履修ができるようなカリキュラムと学修支援体制が必要である。

2.3 授業にICTを活用したシナリオ

以下に授業シナリオの一例を紹介する。

- ① 現場で携帯情報端末を用いて、実施する授業の学修内容や動きのモデルを示し、適切な方法や授業のねらいに気付かせる。
- ② 実施したスポーツや身体運動の心身への影響、他者との関わりについて学修ポートフォリオに記録させる。
- ③ 学修支援システムなどを通して心身への影響と他者との関わりについてグループ討論を行い、スポーツや身体運動が及ぼした影響とその仕組みを理解させる。
- ④ スポーツや身体運動が及ぼした影響の考察をグループで発表し、相互評価を通じて振り返りさせる。

2.4 授業にICTを活用した学修内容・方法

以下に学修内容・方法の一例を紹介する(図)。

- ① 運動の得手不得手に関わらない学生のグループ分けを行い、チームスポーツを用いてチーム共通の達成目標及びそれを達成するための方法をディスカッションし、それを試行させる。
- ② チームスポーツでの心身に対する効果やスポーツコミュニケーションの体験を学修支援システムに書き込ませて、多様な視点から効果的な方法を考察させる。考察に際しては、上級学年生のファシリテーターが授業時間外にネット上で学びを支援する。
- ③ 各種イベントや活動に積極的に参加し、学びの定着を図るために組織的な支援に関わらせる。
- ④ 体験したスポーツや身体運動の心身への影響、他者との関わりについて学修ポートフォリオを踏まえてその仕組みを確認させる。

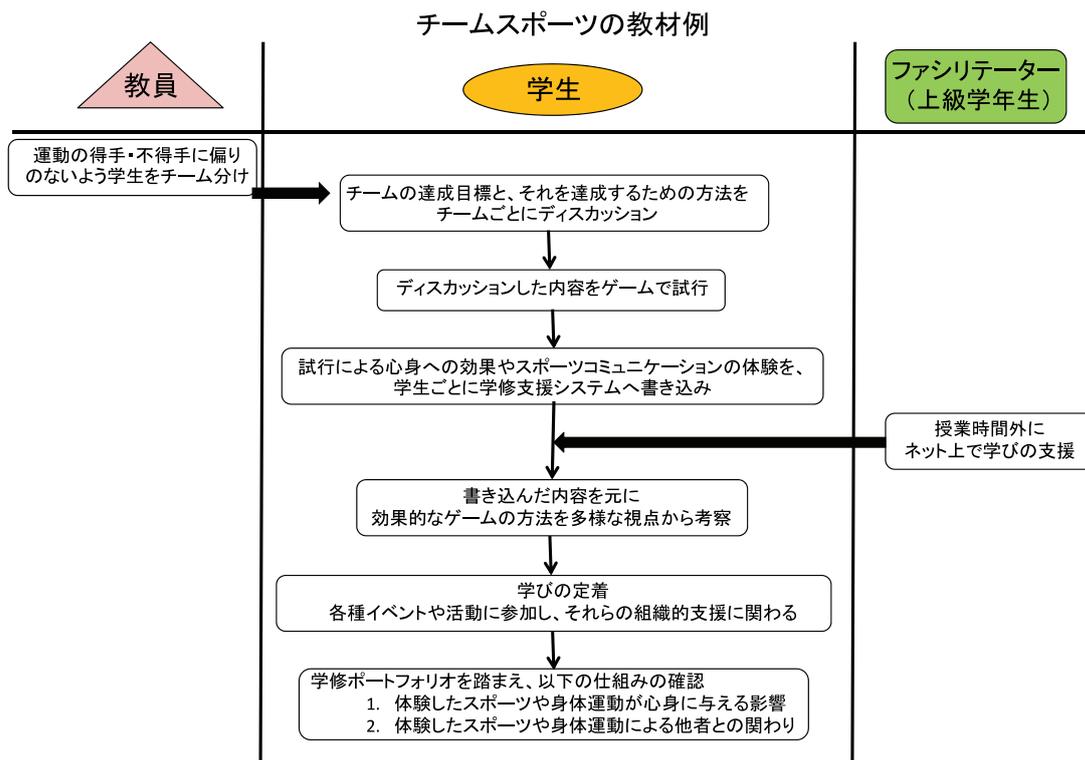


図 ICTを活用した学修内容・方法

2.5 授業にICTを活用して期待される効果

- ① グループや協働での学修や学修支援システム、掲示板などにより、協働して自ら学ぶ姿勢を身につけ、多くの意見や価値観と接することができる。
- ② 学修ポートフォリオにより学びの体験履歴を可視化し、不足している能力を自己点検・評価させることで組織的な学修支援が可能になる。

2.6 授業にICTを活用した学修環境

- ① 学修ポートフォリオ、学修支援システムなどが機能するクラウドシステムの構築が必要である。
- ② 様々な情報端末を学内で利用できるような学内の無線LAN化が必要である。

3. 改善モデルの授業の点検・評価・改善

授業の点検・評価は、学修ポートフォリオ及びティーチングポートフォリオをもとに行う。担当教員はそれぞれの授業について振り返りを行い、教員相互に意見交換することで授業改善を図る。

4. 改善モデルの授業運営上の問題及び課題

- ① 学修ポートフォリオ、学修支援システム、ネットやブログでの情報発信などのICTによる学修支援を図るためのファシリテーターを大学として整備する必要がある。
- ② 各種イベントや活動に積極的に参加し、学びの定着を図るために大学としての組織的な支援が必要になる。

体育学教育における教育改善モデル【2】

上記到達目標の内、「スポーツ競技に関する知識・技能を修得し、スポーツの振興・普及に活用できる」を実現するための教育改善モデルを提案する。

1. 到達度として学生が身につける能力

- ① スポーツ科学の専門知識を身につけ、競技力向上に取り組むことができる。
 - ・将来的な目標像を形成し、多年にわたる戦略的なトレーニング計画を作成することができる。
 - ・実施したトレーニング計画について、多角的に分析できる。
 - ・最終的な目標像との摺り合わせから、新たなトレーニング計画を策定する戦略的思考ができる。
 - ・様々なスポーツの運動技能を身につけ、デモンストレーションが行える。
 - ・トレーニングに際し、怪我や故障の予防やリハビリテーション、さらに心理的なサポートに取り組むことができる。
- ② 競技スポーツを社会の活性化との関わりで考えることができる。
 - ・地域社会や学校などで、その振興や普及を担うことができる。

2. 改善モデルの授業デザイン

2.1 授業のねらい

競技スポーツの裾野を広げ、国際的な競技力の向上を図るためには、高度なスポーツ指導者と市民レベルでのスポーツ指導者の存在は不可欠なものであるが、科学的で社会的な役割を果たす専門的な指導者の育成は十分でなかった。

ここで提案する授業では、適切なトレーニング計画を策定することやその実施に対して俯瞰的な評価を行いながら戦略的な思考を身につけ、広く社会に関与できることを目指す。

2.2 授業の仕組み

ここでは、卒業までの学修期間を想定しており、ある特定年次を想定したモデルではない。スポーツ科学の知識を総合的に活用して、トレーニングの計画や評価を行うために、スポーツ医学、スポーツ心理学、スポーツ栄養学、スポーツ社会学などの関連分野との連携が前提となる。

日々のトレーニング内容を学修ポートフォリオなどで記録し、グループディスカッション、専門知識を有したコーチからの提言、教員及びトレーニングを継続的に行っている一般人との意見交換などを織り交ぜながら教員が達成度を評価する。

2.3 授業にICTを活用したシナリオ

以下に授業シナリオの一例を紹介する（図1、表1）。

- ① 様々なスポーツ種目に関わるトレーニングやその計画をネット上で収集させ、トレーニング計画の概要を作成させる。
- ② 作成したトレーニング計画をスポーツ医学、スポーツ心理学、スポーツ栄養学、スポーツ社会学などの視点から検討させ、ネット上で関連分野の教員からのアドバイスを受ける。
- ③ 作成した計画についてグループで議論し、議論の経過を学修支援システムに掲載し、怪我や故障の防止策も含め他のグループの意見も踏まえて詳細なトレーニング計画を作成させる。
- ④ 計画に基づいてトレーニングを実施させ、その結果を学修ポートフォリオに掲載し、到達度評価を行う。
- ⑤ 実施している内容をネット上で随時公開し、市民社会に情報提供を行い、意見を求めることでスポーツの重要性を理解させ、さらにスポーツ基本法の趣旨に則り、振興・普及に可能な範囲で関与させる。

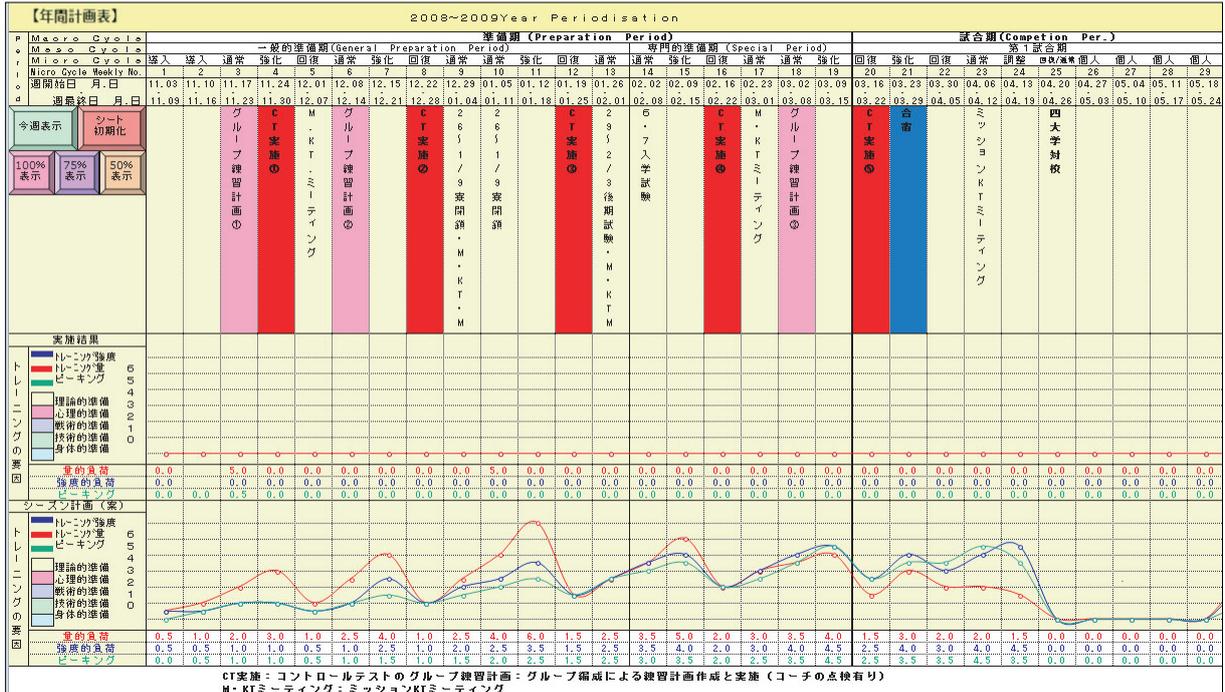


図1 トレーニング計画の作成例

年間のトレーニングをマクロ、メゾ、ミクロといった各々のサイクルについて検討し、そこでのトレーニング強度(青線)、トレーニング量(赤線)、ピーキング(緑線)から可視化し、トレーニングの実施で予測される波状効果について理解を深める。

表1 定期的な評価を行うテストの実施例

策定したトレーニング計画をもとに、行っているスポーツ種目に見合ったテスト項目を検討し、定量的な評価を行う。

氏名	WT (最大筋力系)							MD ボール投げ (3kg)					動走行100m Bounding 歩数				
	HC	DL	F SQ	BP	合計	体重	指数	SLU+WTの評価	順位	前①	前②	BEST	後①	後②	BEST	①	②
1 A選手	50.00			35.00	85.00	60.9	1.40	480.07		1115	1060	1115	1192	1140	1192	40.0	40.0
2 B選手	****	****	****	****	****	***	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****	****
3 C選手			130.00		130.00	62.1	2.09	528.84		1175	1171	1175	1243	1024	1243	****	****
4 D選手	52.50		110.00	47.50	210.00	49.8	4.22	741.19	③	1026	1043	1043	1092	1020	1092	41.0	41.0
5 E選手	67.50		130.00	45.00	242.50	***	****	****		1184	1227	1227	1254	1326	1326	39.0	38.0
6 F選手	50.00		100.00	40.00	190.00	50.5	3.76	661.24		1057	950	1057	1009	1048	1048	43.0	43.0
7 G選手			140.00		140.00	59.6	2.35	587.40		1255	1211	1255	1282	1199	1282	40.0	40.0
8 H選手	50.00		115.00	37.50	202.50	51.5	3.93	715.70	⑤	1044	1052	1052	1108	1081	1108	43.0	43.0
9 I選手	52.50		110.00	45.00	197.50	60.6	1.61	480.39		1164	1153	1164	1201	1253	1253	42.0	41.0
10 J選手	50.00		95.00		145.00	51.1	2.84	627.26		936	948	948	962	1079	1079	43.0	43.0
11 K選手	45.00		130.00	37.50	212.50	54.2	3.92	725.07	④	1033	1033	1033	1026	975	1026	42.0	42.0
12 L選手	62.50		125.00	45.00	232.50	59.7	3.89	764.45	②	1316	1341	1341	1304	1246	1304	38.0	37.0
13 M選手	50.00			40.00	90.00	56.3	1.60	504.86		****	****	0	****	****	0	42.0	40.0
14 N選手	65.00		160.00	47.50	272.50	54.8	4.97	827.26	①	1236	1166	1236	1260	1184	1260	41.0	40.0
15 O選手	55.00		105.00	37.50	197.50	52.5	3.76	691.19	⑥	963	950	963	1001	921	1001	45.0	45.0
16 Q選手	55.00		130.00	45.00	230.00	60.3	3.81	688.93	⑦	996	933	996	1070	1015	1070	49.0	49.0

2.4 授業にICTを活用した学修内容・方法

以下に学修内容・方法の一例を紹介する(図2)。

- ① ジュニア期からシニア期にわたる各年代別のトレーニング計画の例をICTを用いて提示し、年代別の目的の違いや実際のトレーニング内容の変化について気付かせる。
- ② トレーニング計画の作成から実施、評価の過程でグループディスカッションや専門知識を有したコーチとの意見交換などを対面やネット上で行い、授業時間外も含めた議論の場を設ける。
- ③ トレーニングの計画と実施内容及び評価、関連したテストの結果などを学修ポートフォリオに記録する。

- ④ 他のトレーニング計画と実践を可視化することで情報の共有化や相互評価が可能となるようにする。
- ⑤ 掲示板やブログ、SNSなどのソーシャルネットワーキングシステムからも、新たなトレーニング計画策定にあたっての意見収集を行う。
- ⑥ 市民が競技スポーツに参加する契機となるよう、作成したトレーニング計画の実施状況を随時公開し、意見交換を通じてスポーツの振興・普及に体験的に関わらせる。

＜指導対象者の動き＞



＜トップ選手の動き＞



図2 トップ選手と指導対象者の動きの比較

映像を利用し、それぞれの選手の動きの違いを明らかにするとともに、今後のトレーニングの方向性をディスカッションするための比較検討資料。

2.5 授業にICTを活用して期待される効果

- ① 教員と学生という関係だけでなく、学生同士、社会で活躍するコーチとの連携が可能になり、意見交流の拡大と活発化が図れる。
- ② コーチングの実践的な内容を学修ポートフォリオで振り返りさせ、新たな発想へ展開させることができる。
- ③ 学修支援システム上でトレーニング計画の立案、実施、分析を繰り返すことを通じて学修知と身体知の融合を図り、科学的・社会的な思考を身につけることができる。

2.6 授業にICTを活用した学修環境

- ① 医学や栄養学など他分野の教員及び社会人と意見交流が可能なクラウドシステムを構築する必要がある。
- ② 国立スポーツ科学センターとの連携など、高度な競技スポーツに関わる種々の情報を持つデータベースの整備が必要となる。

3. 改善モデルの授業の点検・評価・改善

授業の点検・評価は、戦略的思考の達成度を学修ポートフォリオにより確認する。そのデータを限定されたネット上に掲載・共有し、実践現場の担当教員と関連分野の教員及び社会における専門家との間で意見交流を行い、授業の改善策を検討する。

4. 改善モデルの授業運営上の問題及び課題

- ① 大学のガバナンスとして、医学や栄養学など他分野の教員及び社会人と意見交流が可能なプラットフォームが必要になる。
- ② 地域社会と大学とが連携するコンソーシアムの形成が必要である。

体育学教育における教育改善モデル【3】

上記の到達目標の内、「身体文化としてのスポーツが持つ社会的機能について理解し、多文化・多様性を尊重する社会の発展に貢献できる」を実現するための教育改善モデルを提案する。

1. 到達度として学生が身につける能力

- ① 自己実現、自己と他者の尊重、社会参画、相互理解と共生などのスポーツの社会的機能を理解できる。
- ② 国際的な視野に立ち、スポーツプログラムの提供やスポーツ振興・普及人材の育成、組織マネジメント、非スポーツ関連組織との連携などについて立案や実践ができる。

2. 改善モデルの授業デザイン

2.1 授業のねらい

これまでの体育学分野の授業では、人種・言語・宗教・文化などが異なる国内外の多様な人々との相互理解に結びつくスポーツの社会的価値について理解し、社会の課題解決に結びつけて学修することが十分ではなかった。ここでは、国際社会の中で思想・歴史・文化など幅広い教養と豊かな見識を持ち、計画的・戦略的なスポーツプログラムの企画・立案や実践を通じて、さまざまな社会の課題に取り組む能力を身につけることを目指す。

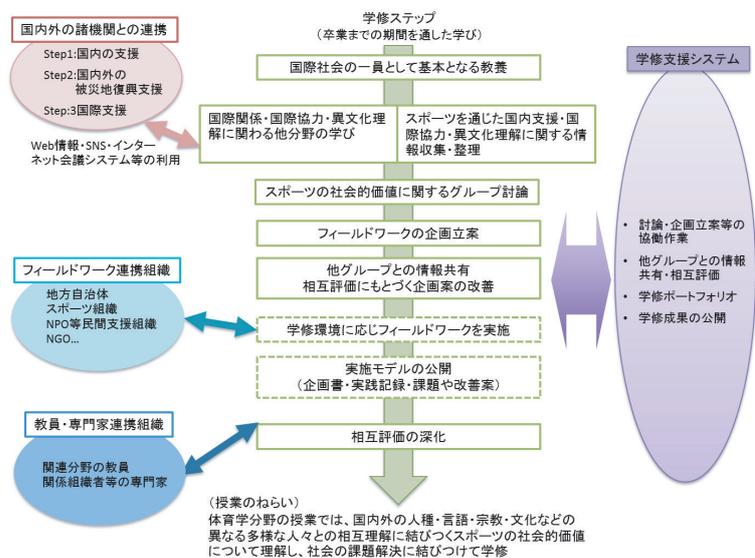
2.2 授業の仕組み

ここでは、卒業までの学修期間を想定しており、ある特定年次を想定したものではない。国際社会の一員として基本となる教養はもとより、国際関係や国際協力、異文化理解に関わる分野の学修が前提となる。そのため、社会や他大学との連携によるカリキュラムと支援体制が必要である。

2.3 授業にICTを活用したシナリオ

以下に授業シナリオの一例を紹介する。

- ① スポーツを通じた国内支援、国際協力の現状、あるいは異文化におけるスポーツの意義について情報収集・整理させる。
- ② スポーツの社会的価値について学修支援システムを通じてグループ討論させ、フィールドワークの企画案を構築させる。
- ③ 討議プロセスと企画案を学修支援システム上で発表させ、相互評価を通じて振り返りをさせる。
- ④ 可能であれば企画案を実践さ



せ学習成果を相互評価させる。

2.4 授業にICTを活用した学修内容・方法

以下に学修内容・方法の一例を紹介する。

- ① スポーツの社会的機能を応用した実践活動について、国内外の諸機関とも連携しながら国内の支援、国内外の被災地復興支援、国際支援の項目別に情報収集させる（国連、UNESCO、青年海外協力隊、IOC、ICSSPEなど）。また、社会的格差・不平等の現状やマイノリティに関する調査報告、社会統計など非スポーツ関連領域の現状を把握するための情報収集させる（一般社団法人社会的包摂サポートセンターなど）。
- ② 各種団体の成果報告書などを踏まえて、スポーツの社会的価値の重要性・可能性についてグループディスカッションさせ、身近な地域で体现できるフィールドワークの企画書を作成させる。
- ③ 作成した企画書について学修支援システムを用いて他のグループと相互評価を行い、企画案を改善し、まとめさせる。
- ④ フィールドワークが可能であれば企画案を実践させ、実施モデル（企画書・実践記録・課題および改善案）をネット上に公開し、学内外の専門家の意見を参考に相互評価を深めさせる。

2.5 授業にICTを活用して期待される効果

- ① 国内外の情報を収集することによりスポーツを通じた国内支援、国際協力の現状を知ることによってスポーツの社会的価値についての理解を深めることができる。
- ② 学修支援システムを利用したグループディスカッションや相互評価のプロセスを採り入れることにより、国内外の課題に対して企画し提案することができる。

2.6 授業にICTを活用した学修環境

- ① 学修ポートフォリオや学修成果の公開などが機能するクラウドを用いた学修支援システムの構築が必要である。

3. 改善モデル授業の点検・評価・改善

授業の点検・評価は、学修ポートフォリオ及びティーチングポートフォリオをもとに行う。担当教員は、それぞれの授業について振り返りを行い、関連諸領域の専門家等とも意見交換を行うことで授業改善を図る。

4. 改善モデルの授業運営上の問題及び課題

- ① クラウドを用いた学修支援システムなど、機能的なICT環境の整備が必要になる。
- ② 学修支援を行うファシリテータを大学として整備する必要がある。
- ③ 海外の関係諸機関と連携するために大学としての組織的支援が必要である。
- ④ 学生が立案した企画を実践するためのフィールドが必要であるため、地域社会と大学が連携するコンソーシアムの形成が必要である。

第3節 改善モデルに必要な教育力、FD活動と課題

【1】体育学教員に期待される専門性

- ① スポーツや運動を通して個人や社会の発展に貢献できる専門家であること。
- ② 関連諸科学の基礎的知識を体育学の分野に体系化・統合化できること。
- ③ 様々な分野とのコラボレーションを通じて新しい研究課題に応用できること。

- ④ 新しい科学技術やスポーツ技術に積極的に関わるイノベティブな姿勢があること。
- ⑤ ICTなどの教育技法を駆使して、自律型の教育ができること。

【2】教育改善モデルに求められる教育力

- ① 授業のカリキュラム上の位置付けを十分に理解し、教員相互による話し合いの中で教育方針に沿った授業を実施、工夫・改善できること。
- ② 多様なスポーツ歴を有し、モデルを示した上で指導できること。
- ③ 身体運動を通じたグループ活動の授業シナリオを開発し、運営できること。
- ④ 学生の身体の動きや会話から一人ひとりの達成度合いや問題点を抽出し、その場でフィードバックできること。
- ⑤ 学修ポートフォリオから、言語化された学修上の問題点を抽出し、対面やネット上で適切な指導ができること。
- ⑥ 隣接諸科学の教員や実務家と積極的に協働して、競技力向上に関わる戦略的な思考を指導できること。
- ⑦ スポーツを通して社会との接点を見出し、普及・振興に関われるよう指導できること。

【3】教育力を高めるためのFD活動と大学としての課題

(1) FD活動

- ① 教員間の連携をもとに授業内容と教育方針との整合性の確認及び検討を継続的に行う必要がある。
- ② 未経験や不得手なスポーツ種目を含む様々な実技研修会に積極的に参加し、自己研鑽を積極化する必要がある。
- ③ 教育方法や到達度評価に関する研究報告会に積極的に参加し、教員同士が教え合い、学び合うことが必要である
- ④ 運動観察能力の向上を図る研究会に積極的に参加し、授業、実技指導にフィードバックできるようにする必要がある。
- ⑤ 学際的な研究報告会に参加し、関連分野の教員や社会の専門家などと意見交換を行い、教育研究力を高める必要がある。

(2) 大学としての課題

- ① 地域スポーツの普及・振興に積極的な取り組みを大学として行う必要がある。
- ② 関連分野の教員や社会の専門家などから協力を得るために、連携の呼びかけ、制度の整備、専門性を有した正規職員の確保及び財政的な支援を行う必要がある。
- ③ ICTを活用した教育方法を支援する組織を大学として整備する必要がある。
- ④ 世界を視野に入れた教育の質保証を持続的に行う責任がある。